

会計名		人事管理システム事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借り上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。		主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行った。		人事給与システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借上げ及び保守管理を行った。		人事給与システム、人事評価システム及び会計年度任用システム一式の借上げ及び保守管理を行う。	
成果		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題		人事管理、給与計算事務及び人事評価の安定的な運用のため、借上げ及び保守管理を継続する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,387	3,212	6,928	9,018	合計	6,928,028 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,458,500 円	
		一般財源	2,387	3,212	6,928	9,018	使用料及び賃借料	4,469,528 円	
	職員人件費 ②		3,360	7,192	16,188	17,222			
	総事業費（①+②）		5,747	10,404	23,116	26,240			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		人事管理システム改修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	人事給与係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	人事管理に関するシステムを更新、改修し、人事及び給与等に関する情報を適正に管理する。		主たる内容	○人事管理及び給与支払事務の効率的かつ適切な処理を行うための人事給与システムの更新 ○地方公務員等共済組合法の改正に伴う会計年度任用職員システムの改修				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
						人事給与システムの更新 ・データ移行 ・システム構築 ・運用試験 会計年度任用職員システムの改修 ・情報管理機能の追加 ・共済費計算機能の追加 制度移行に係る説明会の実施 ・実施回数 8回		定年延長制度に伴う人事給与システムの改修	
成果		人事管理に関するシステムを更新、改修し、人事、給与等に関する情報管理の強化を図った。							
課題									
指標名称（単位）			実績値		目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	システムの更新及び改修進捗率（％）		—	—	100.0	100.0	—		
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	21,098	1,870	合計 21,098,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 19,250,000 円		
		一般財源	0	0	21,098	1,870	使用料及び賃借料 1,848,000 円		
	職員人件費 ②		0	0	7,153	1,531			
	総事業費（①+②）		0	0	28,251	3,401			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	総務部	
一般会計			職員被服貸与事業				担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して被服の貸与を行う。				主たる内容	作業服、施設服、スモック等の貸与		
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員被服貸与規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・冬用施設服 ・冬用スモック ・冬用作業服 ・トレーニングパンツ ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・冬用施設服 ・冬用スモック ・冬用作業服 ・トレーニングパンツ ・防寒服		【主な貸与】 ・夏用施設服 ・夏用スモック ・夏用作業服 ・防寒服	
成果		公務能率の低下を招かないよう、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
課題		会計年度任用職員の増員等の雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるよう、作業服やスモックの貸与数等の在庫の管理を徹底する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		被服貸与実績（着）			2,466	1,070	2,173	1,000	2,100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,700	4,229	9,465	5,384	合計	9,464,752 円	
	財源	特定財源	54	57	118	166	需用費	9,464,752 円	
		一般財源	11,646	4,172	9,347	5,218			
	職員人件費 ②		1,120	2,271	1,129	1,148			
	総事業費（①+②）		12,820	6,500	10,594	6,532			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		被服等購入費本人負担金			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員採用事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員採用事務について、優秀な職員を効率的に採用するための事業を実施する。		主たる内容	採用試験情報及び市の業務内容を周知させるための情報提供並びに採用試験の実施				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	大学生等	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		採用職員数 ・一般事務職26人 ・土木技術職3人 ・建築技術職0人 ・保健師3人 ・保育教育職31人		採用職員数 ・一般事務職20人 ・土木技術職5人 ・建築技術職1人 ・保健師5人 ・学芸員1人 ・保育教育職29人		採用職員数 ・一般事務職17人 ・土木技術職5人 ・建築技術職3人 ・保健師2人 ・保育教育職24人		採用予定者数 ・一般事務職18人 ・土木技術職8人 ・建築技術職2人 ・保健師2人 ・学芸員1人 ・保育教育職33人	
成果		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができた。また、採用管理システムの導入による応募者の負担軽減や、自己PR試験の実施により多様な人材を確保することができた。							
課題		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、採用予定者数が確保できない職種もあった。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	就職説明会等開催回数（回）		19	18	23	20	20		
成果指標	職員採用試験における一般事務職の応募倍率（倍）		18.8	25.5	30.5	30	30		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,910	10,342	9,843	11,778	合計	9,843,070 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	13,840 円	
		一般財源	10,910	10,342	9,843	11,778	役務費	1,724,250 円	
	職員人件費 ②		9,706	12,113	12,423	12,247	委託料	3,262,600 円	
	総事業費（①+②）		20,616	22,455	22,266	24,025	使用料及び賃借料	4,842,380 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各種研修に必要な経費及び時代の変化に即応するための研修に必要な経費を計上することにより、円滑な研修の運営を行う。			主たる内容	西三河7市町職員研修協議会負担金、研修委託料等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数175人		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数189人		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数172人		・新規採用職員後期研修等 延べ受講者数167人	
成果		各種研修の円滑な運営ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （予算）	4年度 事業費内訳	
	事業費 ①		343	254	167	820	合計	167,022 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	45,022 円	
		一般財源	343	254	167	820	使用料及び賃借料 負担金、補助及び 交付金	55,000 円 67,000 円	
	職員人件費 ②		3,136	3,937	3,162	3,215			
	総事業費（①+②）		3,479	4,191	3,329	4,035			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		新規採用職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。		主たる内容	新規採用予定者研修、職場指導、福祉体験研修、基礎研修、フォローアップ研修、コンプライアンス研修、ストレスマネジメント力向上研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・採用予定者研修など 延べ受講者数409人		・採用予定者研修など 延べ受講者数376人		・採用予定者研修など 延べ受講者数405人		・採用予定者研修など 延べ受講者数361人	
成果		社会人、地方公務員として必要な知識の習得が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		受講職員数（人）			409	376	405	361	370
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,575	2,709	2,760	3,321	合計	2,759,888 円	
	財源	特定財源	126	89	43	95	報酬	1,109,250 円	
		一般財源	2,449	2,620	2,717	3,226	報償費	22,000 円	
	職員人件費 ②		1,344	1,438	1,355	1,378	旅費	167,560 円	
	総事業費（①+②）		3,919	4,147	4,115	4,699	需用費	62,990 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	総務部	
一般会計			主事級職員研修事業				担当課	人事課	
款	項	目					担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、 接遇研修、キャリアデザイン研修、タイムマ ネジメント研修、仕事の進め方研修、西三河 7市町職員研修協議会一般前期研修、西三河 7市町職員研修協議会一般中期研修、西三河 7市町職員研修協議会一般後期研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・初級職員研修等 延べ受講者数311人		・初級職員研修等 延べ受講者数345人		・初級職員研修等 延べ受講者数375人		・初級職員研修等 延べ受講者数372人	
成果		主事級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動 指標		受講職員数（人）			311	345	375	372	370
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （予算）	4年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,288	1,655	2,252	2,467	合計	2,251,582 円	
	財 源	特定財源	53	299	293	258	報償費	132,000 円	
		一般財源	1,235	1,356	1,959	2,209	旅費	231,490 円	
	職員人件費 ②		1,493	1,666	1,506	1,531	需用費	62,491 円	
	総事業費（①+②）		2,781	3,321	3,758	3,998	委託料	1,825,601 円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		主査級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	主任主査級及び主査級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	ファシリテーション研修、ハラスメント防止研修（eラーニング）、プレゼンテーション能力向上研修、仕事の進め方研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数55人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数110人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数219人		・ファシリテーション研修等 延べ受講者数80人	
成果		主任主査級及び主査級職員として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	受講職員数（人）		55	110	219	80	100		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		941	1,330	1,532	1,683	合計	1,531,689 円	
	財源	特定財源	236	211	149	86	委託料	1,531,689 円	
		一般財源	705	1,119	1,383	1,597			
	職員人件費 ②		1,120	1,136	1,205	1,148			
	総事業費（①+②）		2,061	2,466	2,737	2,831			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		管理監督者研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。		主たる内容	時事研修、目標管理研修、人事評価研修、メンタルヘルス研修、管理職プレゼンテーション研修、組織マネジメント力向上研修、ハラスメント防止研修（eラーニング）、西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、西三河7市町職員研修協議会現任係長研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・ハラスメント防止研修等 延べ受講者数226人		・時事研修等 延べ受講者数521人		・時事研修等 延べ受講者数724人		・時事研修等 延べ受講者数554人	
成果		管理監督者として必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	受講職員数（人）		226	521	724	554	560		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,209	827	1,380	1,309	合計	1,380,017 円	
	財源	特定財源	118	40	210	31	報償費	71,500 円	
		一般財源	1,091	787	1,170	1,278	旅費	30,340 円	
	職員人件費 ②		1,568	1,666	1,581	1,607	委託料	948,177 円	
	総事業費（①+②）		2,777	2,493	2,961	2,916	使用料及び賃借料	330,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		<p style="text-align: center; font-size: 1.2em; font-weight: bold;">専門研修事業</p>				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。		主たる内容	課長資格研修、新規採用職員職場指導員研修、新規採用職員職場指導員フォローアップ研修、庶務力向上研修、メンター・メンティ研修、再任用サポート研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・庶務力向上研修等 延べ受講者数40人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数151人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数175人		・新規採用職員職場指導員研修等 延べ受講者数168人	
成果		職員の実務上必要な知識の習得が図られた。							
課題		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		受講職員数（人）			40	151	175	168	170
指標									
他市との比較検証									
C		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		286	985	762	1,294	合計	762,308 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料負担金、補助及び交付金	673,208 円	
		一般財源	286	985	762	1,294		89,100 円	
	職員人件費 ②		971	984	979	995			
	総事業費（①+②）		1,257	1,969	1,741	2,289			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		教養研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	公務員として必要な一般教養を習得する。		主たる内容	会計年度任用職員CS研修、公務員倫理研修（eラーニング）、交通安全研修、通信研修				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・交通安全研修等 延べ受講者数1,427人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,791人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,448人		・交通安全研修等 延べ受講者数1,584人	
成果		公務員として必要な一般教養の習得が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		受講職員数（人）			1,427	1,791	1,448	1,584	1,500
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,687	2,865	1,892	2,102	合計	1,892,390 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	407,000 円	
		一般財源	1,687	2,865	1,892	2,102	使用料及び賃借料	234,080 円	
	職員人件費 ②		1,493	1,514	1,506	1,531	負担金、補助及び交付金	1,251,310 円	
	総事業費（①+②）		3,180	4,379	3,398	3,633			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			外部機関派遣研修事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					担当係	研修厚生係		
2	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することを通じて高度な職務上の知識・技能を習得する。	主たる内容	○各種大学校や研修機関への職員派遣 ・自治大学校 ・国土交通大学校 ・愛知県市町村振興協会研修センター ・市町村職員中央研修所 等						
	位置づけ	関連計画	研修実施計画							
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
	対象者	市職員	事業期間	～						
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・市町村職員中央研修所等 5箇所 29研修 延べ受講者数 51人		・市町村職員中央研修所等 8箇所 65研修 延べ受講者数 85人		・市町村職員中央研修所等 7箇所 81研修 延べ受講者数 110人		・市町村職員中央研修所等 10箇所 99研修 延べ受講者数 115人		
成果		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図ることができた。								
課題		社会情勢に対応できる職員を養成するため、受講科目についてより精査しながら決定していく必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	派遣研修受講者数（人）			51	85	110	115	100	
	指標									
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		651	2,355	4,836	13,095	合計	4,835,662 円		
	財源	特定財源	25	96	150	176	旅費	2,914,547 円		
		一般財源	626	2,259	4,686	12,919	需用費	45,962 円		
	職員人件費 ②		1,867	1,893	1,882	1,914	負担金、補助及び 交付金	1,875,153 円		
	総事業費（①+②）		2,518	4,248	6,718	15,009				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		研修等参加負担金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名		先進地等調査研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	先進自治体等の先進事例を調査研究することで、職員の知識及び技術の習得と効果的な行政運営の実現を図る。			主たる内容	先進都市の事例の現地調査、新規制度の調査研修（先進自治体又は各種研修機関への派遣）			
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・先進都市等調査研修 延べ職員数2人		・先進都市等調査研修 延べ職員数3人		・先進都市等調査研修 延べ職員数4人		・先進都市等調査研修 延べ職員数20人	
成果		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		派遣職員数（人）			2	3	4	20	20
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		23	102	160	1,221	合計	160,340 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	73,740 円	
		一般財源	23	102	160	1,221		86,600 円	
	職員人件費 ②		747	757	753	765			
	総事業費（①+②）		770	859	913	1,986			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			職員健康管理事業				担当部	総務部		
款	項	目					担当課	人事課		
2	1	3					担当係	研修厚生係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	○各種健康診断、人間ドック及び予防接種の実施 ○ストレスチェックの実施 ○メンタルヘルス相談室の開設による職員の心の病に対するフォロー体制の整備 ○健康管理・安全衛生管理に関する研修等への参加			
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。			実施方法 □直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					
	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画							
		根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則							
		対象者	市職員	事業期間		～				
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・職員定期健康診断 885人 ・新規採用予定者健康診断 66人		・職員定期健康診断 977人 ・新規採用予定者健康診断 63人		・職員定期健康診断 967人 ・新規採用予定者健康診断 63人		・職員定期健康診断 1,000人 ・新規採用予定者健康診断 65人		
		・短期人間ドック 626人		・短期人間ドック 661人		・短期人間ドック 690人		・人間ドック 1,145人		
・生活習慣病予防健診 368人		・生活習慣病予防健診 391人		・生活習慣病予防健診 410人		・簡易健診 80人				
・B型肝炎予防接種 43人		・B型肝炎予防接種 13人		・B型肝炎予防接種 35人		・B型肝炎予防接種 35人				
・破傷風予防接種 4人		・破傷風予防接種 1人		・破傷風予防接種 4人		・破傷風予防接種 10人				
・産業医職場巡視 3施設		・産業医職場巡視 15施設		・産業医職場巡視 19施設		・産業医職場巡視 19施設				
・救急常備薬品配付 随時		・救急常備薬品配付 随時		・救急常備薬品配付 随時		・救急常備薬品配付 随時				
・ストレスチェック 1,445人		・ストレスチェック 1,451人		・ストレスチェック 1,525人		・ストレスチェック 1,870人				
成果		職員の健康管理については、関係法規に基づく定期健康診断（短期人間ドック含む）の実施をはじめ長時間労働者への医師面接、保健師による健康相談や健診結果が要受診である者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。メンタルヘルスについては、ストレスチェックやメンタルヘルスサポートサイトでの情報発信による1次予防、カウンセリング室による2次予防等、メンタルヘルスの保持増進のための施策を実施した。								
課題	社会情勢の複雑化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠であることから、各種健診やメンタルヘルス相談の開催等、サポート体制をさらに強化する必要がある。									
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	メンタルヘルス相談室の開催回数（回/月）		3	3	3	3	3			
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		25,597	27,995	29,096	34,401	合計	29,096,147 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	3,219,150 円		
		一般財源	25,597	27,995	29,096	34,401	旅費	15,980 円		
	職員人件費 ②		11,199	10,221	10,164	10,333	需用費	377,969 円		
	総事業費（①+②）		36,796	38,216	39,260	44,734	役務費	29,877 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			委託料 25,428,771 円	
4年度までの累積事業費		0					負担金、補助及び交付金 24,400 円			
6年度以降の事業費見込		0								

会計名		職員福利厚生補助事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	担当係	研修厚生係	
2	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	職員の保健、元気回復、厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助する。			主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業に対する市負担金（会員の給料月額額の1,000分の3に相当する額）			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令 地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例							
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・会員1人当たりの公費支出額 7,622円		・会員1人当たりの公費支出額 7,625円		・会員1人当たりの公費支出額 7,729円		・会員1人当たりの公費支出額 10,540円	
成果		職員の負担と公費の負担の均衡を図りながら福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的な運用に繋げた。							
課題		社会情勢を踏まえながら、情報公開、住民の理解及び補助金削減といった観点から、引き続き事業内容の確認と見直しを行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証	県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとと比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (決算)	5年度 (予算)	4年度 事業費内訳		
	事業費 ①		8,630	8,916	5,134	12,896	合計	5,133,874 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役員費	15,416 円	
		一般財源	8,630	8,916	5,134	12,896	負担金、補助及び 交付金	5,118,458 円	
	職員人件費 ②		5,226	5,451	5,421	5,511			
	総事業費 (①+②)		13,856	14,367	10,555	18,407			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					担当係	人事給与係	
2	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	震災等により被災した自治体への支援のため、職員の派遣を行う。		主たる内容	○派遣要請等に基づく職員の派遣				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	地方自治法							
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
・宮城県石巻市 派遣職員数 1人 ・長野県長野市 派遣職員数 1人		・派遣実績なし		・派遣実績なし		派遣要請等に応じて、職員の派遣を行う。			
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		派遣職員数（人）			2	—	—	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		398	0	182	5,991	合計	181,500 円	
	財源	特定財源	383	0	0	0	旅費	181,500 円	
		一般財源	15	0	182	5,991			
	職員人件費 ②		747	1,136	1,129	1,531			
	総事業費（①+②）		1,145	1,136	1,311	7,522			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							